

イスラエル経済月報（2018年5月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 松本理恵）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標.....	5
1. 経済成長率（GDP）	
2. 消費者物価指数（CPI）	
3. 貿易（Export & Import of Goods）	
4. 失業率推移（Unemployment Rate）	
5. 為替推移（Exchange Rate）	
6. 公定歩合（Interest Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
日本-イスラエル 経済関係.....	9
スタートアップ テルアビブに JETRO スタートアップ支援ハブ設置	
サイバー 富士通がイスラエル企業 2 社とサイバー対策で提携	
医療機器 HOYA が内視鏡開発 3NT メディカルに投資	
日本食 ニューヨーク発祥の「ノブ」がテルアビブに進出	
映像 キヤノンが映像要約 BriefCam を買収	
製造 TDK がイスラエル開発センターを拡張	
広告技術 クリック・アンド・リバーが広告最適化 Kenshoo と提携	
半導体 メガチップスが Gfast チップメーカー Sckipio に投資	
サイバー アビームコンサル, SAP 監視製品 Skywind 社と提携	
展示会・国際会議の今後の予定.....	12
金融技術 Fintech Junction（2018年6月24日, テルアビブ）	
金融技術 Blockchain Conf（2018年8月30日, エルサレム）	
旅行セキュリティ 旅行セキュリティ会議（2018年10月7～9日, エルサレム）	
ナノテク NANO.IL.2018（2018年10月9～11日, エルサレム）	
キブツ Kibbutz Industries（2018年10月18日, テルアビブ）	
旅行セキュリティ H L S & サイバー（2018年11月12～15日, テルアビブ）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 アリババ創業者のジャック・マーが、エルサレムで提携 VC である JVP 社を訪問。2 年前の提携以降、アリババは JVP と投資先に数千万ドルを投資してきた。
- 1日 アフロディーテ天然ガス田に関し、イスラエル・キプロス間で 7 年にわたる交渉が続いてきたが、これが今後数カ月間中に国際仲裁に持ち込まれることが決まった。
- 2日 イスラエルのスタートアップ、公表されただけで 4 月に 4 億ドルを調達。心臓疾患デバイス V-Wave 社の 7,000 万ドルを筆頭に、アプリ管理 Applitools 等が続く。
- 2日 カッツ運輸大臣、パイロット協会の会合で「イスラエルの航空会社もサウジアラビア上空を飛ぶと確信し、日本やシンガポールへの直行便も期待する」と発言。
- 2日 中国の自転車共有サービス Ofo 及び Mobike が、イスラエルでのサービスを拡大へ。Ofo はラマトガン地区、Mobike はレホボットとテルアビブ大学に新規展開する。
- 2日 政府企業公社のオリ・ヨゲブ元会長は、スマート交通向け新組織 Future Mobility IL の立上げを発表。渋滞解消や公害低減などを目指して独自に活動する。
- 2日 アリババ創設者のジャック・マーが、エルサレムでネタニヤフ首相と面談。マー氏はモービルアイのスピノフ企業 OrCam を訪問し、最新製品を見学した。
- 2日 国防省の発表によれば、イスラエルの防衛輸出が 2017 年に 40%増加し、92 億ドルに。イスラエル航空工業(IAI)がインドで受注した複数の案件の寄与が大きい。
- 3日 イスラエル中央銀行は、銀行の情報公開運動の一環として、支店閉鎖情報を公開。2012 年以降 263 件の支店閉鎖提案を受け取ったが、その 96%が承認されていた。
- 4日 アマゾンがヘブライ語販売開始に向けヘブライ語ネイティブ話者の募集を始めた。昨年 10 月からの半年強で、イスラエルに直送できる商品数は 100 万品目増えた。
- 4日 製薬大手 TEVA 社、新 CEO が率いた第 1 四半期の業績が予想外の好調。前年同期は下回っているものの、トムソンロイター等の市場予測を大きく上回る数値だった。
- 6日 イスラエル政府が規制緩和プログラムを発表。運転免許の優良ドライバー制度導入や許認可のオンライン化等により、経済損失が年間 13.5 億 NIS 減らせると見込む。
- 6日 税当局によれば、1~4 月期の自動車輸入が前年比 83.2%増。昨年 1 月に環境税が強化され、自動車の買い控えがあったことの反動。道路の渋滞悪化が懸念される。
- 7日 米 IFF 社がイスラエルの香料大手フルタロムを 71 億ドルで買収へ。イスラエル企業の買収事案としては 2017 年のモービルアイ(153 億ドル)に次ぐ史上 2 番目。
- 7日 イスラエル港湾公社が社債を発行し、25 億 NIS を調達。同社は、格付会社 S&P から AAA 評価を得るなど、政府との密接な結びつきにより高い信用を得ている。
- 7日 格安航空 WizzAir 社、テルアビブからルーマニア中部のシビウに直行便を開いた。観光省から 50 万ユーロの補助金を受け、7 月から週 2 便で運行する。
- 7日 IVC-ZAG によれば、当地ハイテク企業は 2018 年第 1 四半期に 181 件、15.2 億ドルの資金調達を行った。前年同期比 50%増で、中国の規制変更の影響が大きい。
- 7日 イスラエルで 2 番目に大きい食品企業であるシュトラウスグループが、シュガーレス製品の扱いを拡大し、価格も下げる。昨年の売上げ不振を食い止める狙いだ。

- 8日 エルアル航空は、ヨーロッパ発便の遅延補償金の支払いを停止する。EUは3時間以上の遅延に補償を求めるが、イスラエルは8時間以上のみで良く、後者に従う。
- 8日 ヘブライ大学の技術移転機関 Yissum が、農業分野のアクセラレーター HUGrow を設立する。第一弾は農業技術4件、水・食料技術4件を対象に支援する予定だ。
- 8日 イノベーション庁が製薬企業を誘致。新設された大企業向け誘致プログラム「トラック35」を用いて、大手外資系製薬2社がイスラエルにR&D拠点を開設予定だ。
- 8日 ネタニヤフ首相がキプロスを訪問し、キプロス大統領及びギリシャ首相と面談。欧州向け2,100キロ250億NIS規模の天然ガスパイプラインについて話し合った。
- 9日 イスラエル証券庁とテルアビブ大学系VCのTAU Venturesが、AIや自然言語処理、ロボティクス、データサイエンス等に関するアクセラレーターを立ち上げた。
- 9日 1-4月期のベングリオン空港利用者数は前年同期比16%増となる約190万人。WizzAirやEasyJetなど格安航空の台頭によるものが大きく、混雑が進んでいる。
- 9日 1-4月期にイスラエルを訪れた観光客数は前年同期比25%増で、半分以上は欧州からの客。史上最多だった2017年の年間360万人を超えるペースで推移している。
- 9日 国防省が、インテリジェンス部隊用の南部基地建設に関する推定120億NIS規模の入札を開始した。国内デベロッパーなど5組が入札前審査を通過している。
- 10日 税当局は先月、イスラエル大手通信企業に対し、Googleに支払う広告費にはVATが課税されないと通知した。8年に及ぶ係争の末、税当局の立場が後退した形だ。
- 13日 ネタ・バルジライ歌手が国対抗音楽イベント Eurovision で優勝。105万世帯が放送を視聴し、国営放送 KAN は史上最高となる瞬間最高視聴率47.9%を叩き出した。
- 13日 来年の Eurovision がイスラエルで開催されることが決まり、早くも会場の取り合いが勃発。テルアビブ市長は「エルサレムの候補会場は小さすぎる」と誘致に熱心だ。
- 13日 イスラエル政府は東エルサレム在住アラブ人をイスラエル経済に統合することを目指す20億NIS規模の5カ年計画を発表。教育、雇用、交通等での支援が含まれる。
- 14日 70億NISを投じた電力改革に批判。電力公社(IEC)の発電所が売りに出されているが、従業員の雇用維持が求められるなど、生産コストの大幅低減が難しい構造だ。
- 14日 ライフサイエンス投資が急増中。2017年には同分野の企業に史上最高の12億ドルが投資され、雇用も1万人増加した。デジタルヘルス分野の急増が大きい。
- 14日 ボーイング社が、3D印刷のデータ保護に関し、イスラエルの Assembrix と協業を決めた。データ転送や製造プロセスにおけるデータ傍受や破損のリスクを解消する。
- 14日 英メガバンク HSBC は、中・伊経済関係の急伸を受けて、イスラエルに中国デスクを設置。同社によれば、2017年の両国貿易は前年比15.6%増、投資額は71%増。
- 15日 Amazon が北部ハイファの MATAM 工業地帯に3,000平米オフィスを賃貸した。エンジニア200人が雇用されており、来年には12,000平米のビルに移転予定だ。
- 15日 インテルが経産省に南部キリヤットガット工場の拡張に伴う50億ドル計画を提出。イスラエル政府は同投資計画と引替えに、既に数十億NISの補助金を給付している。
- 15日 Amazon がイスラエル法人を設置し、イスラエル顧客から付加価値税17%の徴収を開始。欧州、アフリカ、中東で一斉に行われており、大口顧客への影響は大きい。
- 15日 Dropbox がイスラエル開発拠点をヘルツェリアからテルアビブに移転。Facebook や Amazon が位置するエコシステム中心地で、規模も現行の40人から倍増する。

- 17日 イスラエル電力公社（IEC）、労働組合ヒスタドルート、財務省は、イスラエルの電力業界を民間競争に開放する計画案に合意した。今後内閣と議会の承認が必要。
- 17日 Mobileyeは、欧州の自動車企業と自動運転システム800万台分の供給契約を締結。企業名や規模は非公開。供給は新型チップEyeQ5の製造が始まる2021年に開始。
- 17日 軍事大手Rafael社は、迎撃ミサイルシステム「アイアンドーム」をルーマニアに販売する。15年間で既に米国、カナダ、イタリア、ポーランド等に販売してきた。
- 21日 エチオピア航空、イスラエル・インド往復500ドルの低価格便を販売開始。サウジアラビア上空を通過するエアインディア直行便の開設で、同区間の価格競争が進む。
- 21日 通信省が、BezeqやHot Telecom等の大手通信会社に対し、発信者を6分以上待たせてはならないという新たな規則を発行。最大10カ月の内に実施が求められる。
- 22日 フォルクスワーゲンがテルアビブにイノベーションセンターを開設。コワーキングスペースで、イスラエル企業に協業機会を提供すると共にメンタリングを提供する。
- 23日 イスラエルのスマート交通スタートアップは600以上。5年前のわずか87社から急増した。テルアビブで開催されたEcomotionには世界中から投資家が参加した。
- 23日 米製造業Jabil社が北部ハイファに光学イノベーションセンターを開設。2,000平米の拠点で、カメラやプロジェクターなどの光学機器の製造・開発を手掛ける。
- 24日 クラウド投資プラットフォームOurCrowdがイタリア大手銀行インテザ・サンパオロのイノベーション拠点と提携。イタリア企業とイスラエル技術を橋渡しする。
- 24日 政府はより多くの女性市長を出すべく活動中。現在の女性市長は、252市中4人。10月の統一地方選に向けて「女性よ、走れ！」というポスターが各地に掲示された。
- 24日 自動運転車ブームの影に軍事技術あり。戦車を走らせ、ミサイルを迎撃し、サイバー攻撃を防ぐイスラエルの技術が、世界中の企業の自動運転研究に転用されている。
- 27日 北部ハイファ・ナザレ間を結ぶライトレールの入札が公示された。全長41キロ、19の駅に加え、駐車場や制御センターを含む60億NIS規模のプロジェクトだ。
- 29日 テルアビブが「世界で20番目に高い都市」に。収入レベルは世界32位であり、同じ製品の購入のためにテルアビブ市民はニューヨーク市民の倍働く必要がある計算。
- 30日 キンバリークラークやSanoが、相次いで生活用品の値上げを発表。トイレットペーパーやティッシュ等が10%値上げされる。原料の値上げによるものとしている。
- 30日 6月のガソリン価格はNIS0.14値上がりしてリッターNIS6.6へ。世界的な油価上昇を反映したもの。VAT免除都市である南部エイラットではリッターNIS5.64へ。
- 30日 中央銀行が「2025年には銀行職員の多くは技術に取って代わられるだろう」とのレポートを公表。過去3年間で3,200人が削減されており、今後更に進むと見る。
- 30日 アリババがイスラエルのビッグデータ企業SQreamへの投資を主導。他の投資家と合わせ総計2,640万ドルを投資する。クラウド産業の成長を加速を目指し協業する。
- 31日 イスラエルのスタートアップは5月に5億ドルを調達。2億ドルを調達したフィンテック企業BlueVineを筆頭に、サイバーKELAやビッグデータSQreamが続く。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2018年第1四半期の成長率は4.2%

中央統計局は、2018年第1四半期の経済成長率は4.2%であったと発表した。2017年第4四半期の4.4%成長に続く数字だ。これは完全なデータに基づかない予備的な見積もりであり、今後改訂される可能性が高い。

成長分析では、ほとんどの指標で2桁成長が見られた。民間消費は10%増、固定資産投資は12.8%増、財・サービス輸出は11.4%増、公的支出も11.4%増となった。財・サービスの輸入は、2017年第4四半期にはわずか6.1%成長であったが、今期は23.4%も成長した。ハイテク分野は引き続き経済の成長エンジンである。ソフトウェアや通信関連製品の輸出は第1四半期に26.8%増加した。



出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/article-israels-economy-grew-at-42-in-q1-2018-1001236495>)

グラフ出典：中央統計局発表 (http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/tables_template_eng.html?hoda=201808139) より日本大使館作成

2. 消費者物価指数（CPI）

● 4月期のCPIは0.4%上昇。

中央統計局の発表によれば、2018年4月期の消費者物価指数は0.4%上昇した。

4月期に価格上昇が著しかった製品は、生野菜・果物（4.1%高）や衣料・靴（2.2%高）で、逆に低下が著しかった製品は自動車（1.4%安）などである。

出典：イスラエル中央統計局 (http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/hoda_template_eng.html?hoda=201810138)



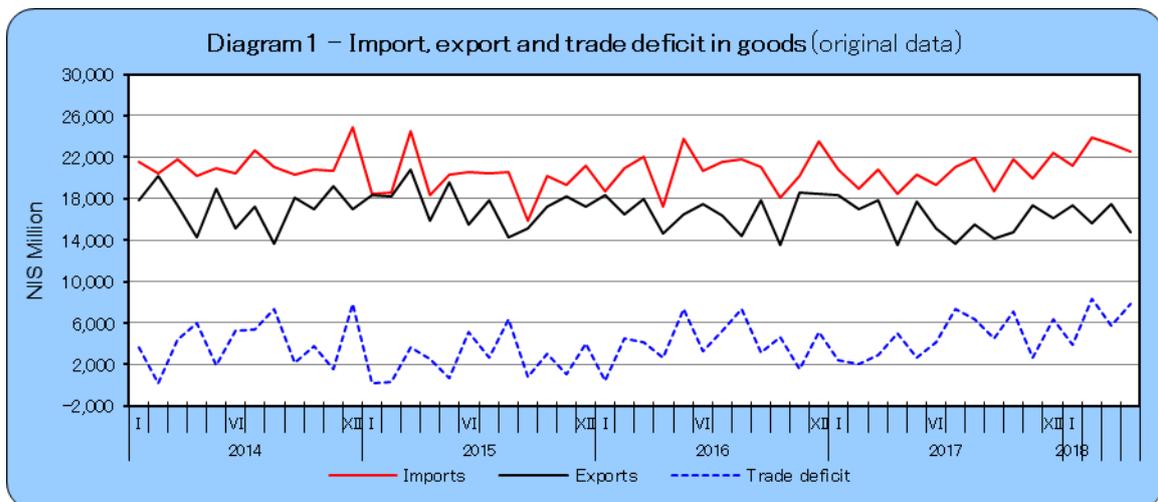
3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

- 2018年4月期は機械装置類輸入が47.0%増、ハイテク輸出が5.2%増

中央統計局の発表によれば、2018年4月期の物品輸入は225億NIS、物品輸出は147億NISであり、貿易赤字は78億NISとなった。

物品輸入は直前3カ月間で年率19.5%増加した。輸入の42%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、18%が消費者製品、18%が機械、装置、産業機械であった。残り22%はダイヤ、燃料、船舶、航空機である。

物品輸出は直前3カ月間で年率6.0%増加した。鉱工業製品の輸出が全体の82%を占め、15%がダイヤモンド、3%が農林水産品であった。工業製品輸出のうち45%を占めるハイテク製品輸出は、直近3カ月で年率5.2%減少した。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典：イスラエル中央統計局 (http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/hodaa_template_eng.html?hodaa=201816133)

4. 失業率推移 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 2018年4月期の失業率は3.9%

中央統計局は、2018年4月期の失業率は3.9%であり、2018年3月期と比べて0.3%増加したと発表した。性別で見ると男性は4.0%（前月比0.1%増）、女性は3.8%（前月比0.5%増）となった。

15才以上人口における労働人口は404.0万人、うち被雇用者数は388.1万人（男性203.5万人、女性184.7万人）となった。労働参加率は63.8%で、前月から0.2%増。



出典：イスラエル中央統計局 (http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/hodaa_template_eng.html?hodaa=201820160)

5. 為替推移 (EXCHANGE RATE)

● 米大使館移転や治安情勢の変化に伴い、シケル相場が変動

5月初めは、イスラエル・イランの武力衝突懸念や、米国大使館のエルサレム移転問題に関連する懸念により、シケル相場は NIS3.6/\$ を超えてシケル安に向かいつつあった。

しかし、4月期のCPIが0.4%上昇したことや2018年第1四半期の経済成長率が4.2%であったことなど、イスラエル経済が堅調に推移している指標が発表されると、対ドル・対ユーロともにシケル高が進んだ。



5月半ばにはドルが他の主要通貨に対して5カ月ぶりの高い水準を示したが、シケル高は止まらず、NIS3.6/\$を超えることは無かった。月末には、ガザ境界において2014年以來最悪の衝突が見られたが、市場は停戦が続くと見た冷静な反応で、シケル高が続いた。

出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/market.tag>)

グラフ出典：中央銀行・5月のドルシケル相場推移 (<http://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/Chart.aspx?CurrencyId=3&Days=30&DateEnd=31%2f05%2f2018>)

6. 公定歩合 (INTEREST RATE)

● 公定歩合、0.1%で引き続き据え置き。

イスラエル中央銀行は、公定歩合を変更せず、0.1%に据え置くことを決めた。金融緩和政策によりインフレ状況は続いており、4月期には0.4%上昇となっているものの、依然として目標を下回っていることが理由。

公定歩合の見直しは年10回で、次回公表日は7月9日。

出典：イスラエル中央銀行 (<http://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/28-5-2018.aspx>)

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● イスラエルの外貨準備高、引き続き減少。

中央銀行による7日の発表によれば、2018年4月末時点の外貨準備高は、前月比7.73億ドル減少となる1,154億ドルであった。現在、外貨準備高はGDPの32.9%を占める。

減少の要因は、海外への政府移転(1.82億ドル)、民間移転(3,700万ドル)、再評価による準備高変更(5.78億ドル)である。一方、天然ガス生産に伴う為替への影響を相殺するための政府プログラムによる政府の外貨購入2,400万ドルにより、減少は緩和された。

出典：イスラエル中央銀行 (<http://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/7-5-18-Forex.aspx>)

8. 主要株価推移 (TA35)

● 5月のテルアビブ証券取引所 (TASE) 関連ニュース

6日, Forbes イスラエルは, 社会を変える 30 才未満の若者 30 人を選出する「30-Under-30」プロジェクトを含む国際会議を TASE で開催。今年で 3 回目となる。

14日, TASE は, テクノロジー企業のための機会創出を目的として, シンガポール証券取引所 (SGX) と, 国境を越えた資本増強のためのパートナーシップを確立した。

16日, TASE, アクセンチュア, フィンテックインキュベーターTheFloor は, 新たなブロックチェーン証券貸付プラットフォームの立ち上げを発表。インテルが開発する。

22日, イスラエル・カツ運輸大臣とイスラエル港湾開発公社は, 同社の社債の取引を開始。同社は 2018 年に社債を発行した 2 番目の政府企業で, 25 億 NIS を調達した。

29日, 英国から議員訪問団が TASE を訪問。イタイ・ベンゼエブ CEO からイスラエルの金融市場について説明を受けると共に, 朝の取引開始式を行った。

● 月間推移



● 年間推移



出典 : テルアビブ証券取引所 (<http://www.tase.co.il/eng/pages/homepage.aspx>)

日本-イスラエル 経済関係

(出典：各社等発表，報道)

スタートアップ テルアビブに JETRO スタートアップ支援ハブ設置

ジェトロは、テルアビブに、日系企業の現地展開および、現地有力スタートアップの日本進出の支援等を行う「ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ」を設置した。

本事業では、海外のスタートアップ・エコシステムを活用したビジネス拡大を目指す日系スタートアップ等に対し、提携先（イスラエルのスタートアップや日本企業の海外進出および協業を支援するコンサルティング会社「Jakore」）の専門家（メンター）による現地ブリーフィングや事業戦略立案に関するアドバイス提供等のサービスを無料で行う。サービス利用希望日の8営業日前（イスラエルの週末（金，土曜日）および祝祭日を除く）のまでの申し込み受付。

出典：ジェトロウェブサイト (<https://www.jetro.go.jp/services/jhub.html>)

サービス内容詳細 (https://www.jetro.go.jp/ext_images/services/jhub/hub20180614.pdf)

サイバー 富士通がイスラエル企業2社とサイバー対策で提携

富士通株式会社は、サイバー攻撃の予兆検知からシステム復旧までのライフサイクルを一元的にサポートする「FUJITSU Security Solution グローバルマネージドセキュリティサービス」を拡充し、エンドポイント、クラウドにおけるセキュリティ強化、およびダークウェブの脅威情報分析を実現する。

エンドポイントについては、機械学習の活用により未知のマルウェアの攻撃を検知可能なイスラエル・サイバーリーズン社の「Cybereason EDR」を、ダークウェブやディープウェブについては、脅威情報を収集可能な技術を有するイスラエル・IntSights社と協業する。

出展：富士通株式会社発表 (<http://pr.fujitsu.com/jp/news/2018/05/9.html>)

医療機器 HOYA が内視鏡開発 3NT メディカルに投資

メガネ・コンタクトレンズの製造や、コンタクトレンズ専門店「アイシティ」の運営等を手掛ける光学機器大手 HOYA 社（本社：東京都，代表執行役・CEO：鈴木洋）は、イスラエルの 3NT Medical 社（本社：イスラエル・ロシュハヤイン，CEO：Ehud Bendory）に 1,500 万ドルの投資を行った。HOYA がイスラエル企業に投資を行うのは初めて。

3NT Medical は、イスラエルの医療機器スタートアップで、耳鼻咽喉科医向けの内視鏡開発を手掛けている。使い捨ての駆動型内視鏡を開発し、侵襲の最小化、可視化、鼻の最奥の治療を可能とした。

出典：3NT Medical 発表 (<https://www.prnewswire.com/news-releases/israeli-endoscopy-startup-3nt-medical-announces-initial-closing-of-15m-to-include-key-strategic-investor-68204014-1.html>)

日本食 ニューヨーク発祥の「ノブ」がテルアビブに進出

松久信幸シェフが展開するニューヨーク発祥の日本食レストラン「ノブ」が、イスラエルに初めて進出する。テルアビブのロスチャイルド通り55に、ノブレストランを中核に据えたホテル「ノブ・ホテル・テルアビブ」を開業。38室のブティックホテルで、庭、フィットネスセンター、プール等を備える。

出典：ノブ・ホスピタリティ発表 (<https://www.prnewswire.com/news-releases/nobu-hospitality-to-launch-the-nobu-hotel-and-restaurant-in-tel-aviv-300639634.html>)

映像 キヤノンが映像要約 BRIEFCAM を買収

キヤノン株式会社（本社：東京都大田区、代表取締役会長 CEO：御手洗富士夫、以下「キヤノン」）は、映像要約技術を用いた映像解析ソフトウェアの開発・販売を行うブリーフカム社（社名：BriefCam Ltd.、本社：イスラエル、President and CEO：Trevor Matz）を買収することを決定し、株式等譲渡契約を締結した。キヤノンは、2016年度からの新5カ年計画において、ネットワークカメラを核としたネットワーク映像ソリューション事業を、今後の成長をけん引する新規事業の一つと捉えている。

映像解析ソフトウェアのリーディング企業であるブリーフカム社の買収で、ネットワークカメラ、映像管理ソフトウェア、映像解析ソフトウェアの各分野のさまざまな最先端技術やソリューションを提供することが可能となる。買収完了後も、ブリーフカム社は現在の経営陣の下、引き続き独自の映像解析ソフトウェアを同社販売網を通じて市場に提供していく。

出典：キヤノン発表 (<https://global.canon/ja/news/2018/20180509.html>)

製造 TDK がイスラエル開発センターを拡張

エレクトロニクス大手 TDK 株式会社（本社：東京、社長：石黒成直）は、北部カーミエルの TDK ラムダ開発センターを拡張し、第2開発センターを設立する。TDK はこれまでイスラエルに数千万ドルの投資を行っており、開発センターには260人の従業員を擁している。現在イスラエル拠点の時価総額は112億ドルに上る。今後、この拠点を40%拡張し、新製品ラインを追加し、社員数十人を追加雇用する。同社において、イスラエルは米国、欧州、中国に次ぐ世界4番目のR&Dセンターである。

TDK は最近、イスラエルのスタートアップ StoreDot に投資し、リチウム電池の高速充電技術を開発するために数百万ドルの共同開発契約を締結した。現在、同社は、エネルギー、センサー、ワイヤレス給電等の技術分野において、いくつかのイスラエルスタートアップと交渉中である。

出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/article-japans-tdk-expanding-israel-operations-1001238245>)

広告技術 クリーク・アンド・リバーが広告最適化 KENSHOO と提携

株式会社クリーク・アンド・リバー社（本社：東京都千代田区，代表取締役社長：井川幸広）は，広告自動最適化ツールを提供する Kenshoo（ケンシュー／グローバル本社：イスラエル・テルアビブ，日本法人代表：宮野貴行）と業務提携し，最適なインターネット広告施策・運用を提案するデジタルマーケティング支援と，広告運用担当者を企業に紹介する「Kenshoo デジタルエージェント・サービス」を開始した。

Kenshoo は，イスラエルをグローバル本社とし，米国シリコンバレーや中国，日本など世界に 27 拠点を展開するグローバル企業。190 カ国以上で，検索エンジンや SNS 広告出稿を自動的に最適化する，広告統合管理プラットフォームを提供している。

出典：クリーク・アンド・リバー社発表 (<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001168.000003670.htm>)

半導体 メガチップスが GFAST チップメーカー SCKIPIO に投資

株式会社メガチップス（本社：大阪市，代表取締役社長：高田明）は，イスラエルの Sckipio 社への戦略的出資を実施した。Sckipio は，100M ビット/秒（bps）を超える超高速ブロードバンド技術「Gfast」製品のトップサプライヤーである。

本ラウンドは総額 1,000 万ドルで，メガチップス社はリード投資家として参画した。他の投資家は，Intel Capital, Pitango Venture Partners, Gemini Israel Ventures, Genesis Partners, Amity Ventures, Aviv Ventures CIRTech Fund, Axess Ventures が参画した。

出展：メガチップス社発表 (<http://www.megachips.co.jp/pdf/180509.pdf>)

サイバー アビームコンサル，SAP 監視製品 SKYWIND 社と提携

アビームコンサルティング株式会社（本社：東京都千代田区，代表取締役社長：岩澤俊典）は，Skywind Software Ltd.（本社：イスラエル，CEO：Iliya Ruvinsky）とパートナー契約を締結した。Skywind が提供する SAP 製品のモニタリング技術を，アビーム社のサービスラインナップに追加し，トランザクションのリアルタイムモニタリングによるオペレーションコストおよびリスクの低減を支援する。

Skywind 製品は，SAP 製品に登録されているデータのリアルタイムな監視を行うソリューションで，グローバルで多くの採用実績を有している。顧客の要望に基づき開発されたアラートは，予め設定された条件に一致するイベントを検知し，通知する。これにより不正につながるイベントの検知や業務におけるボトルネックの早期な発見を可能にする。

出展：アビームコンサルティング株式会社発表 (<https://www.abeam.com/jp/ja/about/news/20180515>)

展示会・国際会議の今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※日本からお越しになる方には、現地企業との個別アポイント等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

金融技術 FINTECH JUNCTION (2018年6月24日, テルアビブ)

イスラエル最大のフィンテック会議。暗号化通信/ICO, オープンバンキング, モバイルバンキング, 規制, サイバーセキュリティ, AI, P2Pプラットフォームなど, 金融サービスの未来を形作る最新かつホットなトレンドをカバーする。

<https://www.fintechjunction.com>

金融技術 BROCKCHAIN CONF (2018年8月30日, エルサレム)

ブロックチェーン技術に関するカンファレンス。業界のリーダーや実務家, 専門家を集めて, アジャイル管理, ソフトウェアテスト領域, 技術, 開発, ベストプラクティス等を議論。

<https://www.agileglobalevent.com/conference/technology/blockchain-jerusalem>

セキュリティ 旅行セキュリティ会議 (2018年10月7~9日, エルサレム)

イスラエル観光省, エルサレム開発庁, イスラエル旅行業協会が主催する旅行セキュリティ会議。数々のテロや紛争の経験を有する世界有数の観光地であるエルサレムにおいて, 観光地におけるテロ対策やマーケティング等を議論する。

<http://www.tourismsafety.org>

ナノテク NANO.IL.2018 (2018年10月9~11日, エルサレム)

イスラエルの国家ナノテクイニシアチブ (INNI) と, イスラエル各大学のナノテクセンターが共同で開催する, ナノテク分野の国際会議・展示会。経済産業省と外務省が後援する。

<http://nanoilconf.com/>

キブツ KIBBUTZ INDUSTRIES (2018年10月18日, テルアビブ)

イスラエルの経済共同体「キブツ」発祥企業のCEOやCFOが集まり, キブツ産業について議論するカンファレンス。昨年は300社以上が参加した。

<http://www.dc-finance.com/the-annual-economic-conference-for-kibbutz-industry-about>

セキュリティ H L S & サイバー（2018年11月12～15日，テルアビブ）

イスラエル輸出国際機構が主催する，物理セキュリティ（H L S）及びサイバーセキュリティに関する国際展示会。隔年開催で，前回は160社が出展し，80カ国以上から計5,000人の来場があった。

<http://israelhlscyber.com>

● 日本で行われるイスラエル関連イベント，イスラエルパビリオン出展等

セキュリティ ISDEF Japan（8月29-30日，東京）

イスラエル発祥イベント。日本では初開催。

<https://japan.isdefexpo.com>

セキュリティ テロ対策特殊装備展（10月10～12日，東京）

昨年度大規模なイスラエルパビリオンが出展。「サイバーセキュリティワールド」併催。

<http://www.seecat.biz/>

I o T CEATEC Japan（10月16-19日，東京）

IoT Accerelation Lab の一環としてイスラエルミッション団が参加予定。

<http://www.ceatec.com/>

サイバー サイバーテック（11月29～30日，東京）

イスラエル発祥イベント。日本開催2回目。

<http://tokyo.cybertechconference.com/>